

第 1 章

施策 2 基本事業 1

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	6日 日
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業				事業類型	補助金			
担当部課G等	企画部 政策企画課			地方創生G	記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 ■ 対象事業			
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する							
	基本事業名	1 移住・定住の促進							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和7年度)		

事業概要

【全体概要】

子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。

【業務内容】

対象者への助成金交付事務

事業周知業務

金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供

那珂市デジタル田園都市構想総合戦略「戦略2基本目標 社会動態による年間増加者数80人」の達成を目指す。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
市内に新たに住宅を取得し定住を検討している子育て世帯の人				転入者数(県常住人口調査)	人	1568.	1577.	1577.	1577.
						0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
事業の周知 ・金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入(情報発信) ・住宅メーカーへの制度周知 ・宅建業協会への制度周知 ・市内不動産事業者への制度周知 助成金交付事務				パンフレット配布場所数	箇所	31.	31.	31.	31.
				連携協定を締結した金融機関数	機関	5.	5.	5.	5.
				助成金交付件数	件	195.	142.	160.	160.
						0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
子育て世帯の定住促進を図ることにより、活力に満ちた元気なまちづくりを推進する。				制度を活用して市外から定住した人数	人	253.	216.	270.	270.
						0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	27,700	20,700	24,000	24,000	24,000	227,600	
	人件費計(B)	千円	3,870	0.90人	1,960	0.40人	1,960	0.40人	1,960
投入量(A)+(B)	千円	31,570		22,660	25,960	25,960	25,960		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競合となっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			継続した周知活動の必要性(創生本部有識者会議) 住宅取得希望者に対し、積極的に制度をPRし、成約者に対し申請手続きの案内をしている(住宅メーカー)						

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえて見直した内容) これまでの取組みの結果、利用者アンケートより転入・転出とも住宅取得のインセンティブになっており、申請件数も一定数あることから、社会増に効果的であった。ただし昨今の物価高騰の影響により、住宅着工件数が減少傾向にあるなど、今後の市場を注視し、事業費の削減を検討する。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） ■反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市閥与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である □見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子育て世帯や新婚世帯の移住定住を促進することで、社会動態による人口増加を目的としているので、市が実施することは妥当である。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●対象者が一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□余地がない ■余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) いい那珂暮らし促進事業で実施している移住PRや切れ目のない子育て支援との相乗効果により、成果向上の余地はある。
有効性評価	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■統廃合の余地がない ■廃止・休止の可能性がない □統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移住定住事業を実施している近隣自治体でも同様の事業を展開しており、この事業は必須事業と化しているため。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない □事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 転入と転居には差をつけ、移住施策の呼び水ともなっているため、事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□適正である ■受益者負担を求める事業ではない □見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移住定住を目的とし、住宅を取得した者への取得費用の一部を負担する制度のため。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続 → ■見直し(改革・改善) → [□目的の再設定 □公平性の改善 □現状維持(現状通りで特に改革改善はない)] ■有効性の改善 □効率性の改善																			
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) これまでの取り組みにより、社会動態による人口増や定住に一定数の効果があったため、第3期の総合戦略でも事業を継続することとした。 昨今の物価高騰の影響により、住宅の着工件数が減少傾向にあることも踏まえ、住宅取得の一助につながるものとして、より周知していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">成績</th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>X</td><td>X</td><td>X</td></tr></tbody></table>	成績	コスト			削減	維持	増加	向上	○			維持				低下	X	X	X
成績	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上	○																			
維持																				
低下	X	X	X																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続 (■見直し □現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) これまでの取り組みにより、社会動態による人口増や定住に一定数の効果があったため、第3期の総合戦略でも事業を継続することとした。 昨今の物価高騰の影響により、住宅の着工件数が減少傾向にあることも踏まえ、住宅取得の一助につながるものとして、より周知していく。																			
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続 (□見直し □現状維持)																			
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続 (□見直し □現状維持)																			

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	6日 日		
事務事業名	いい那珂暮らし促進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課			地方創生G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する								
	基本事業名		1 移住・定住の促進								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし促進事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要	【全体概要】 移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開する。 また移住定住促進を図るための施策を実施する。				【業務内容】 移住定住相談窓口の運営 WEBやセミナーを通じての情報発信 テレワーク・サテライトオフィスの設置 各種移住補助制度の提供						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市への定住を検討している人			人口	人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.		
			転入者数(県常住人口調査)	人	1568.	1577.	1577.	1577.	1577.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
移住相談の実施、移住体験プログラムの提供、移住に係る情報発信媒体の作成等			移住セミナー開催数	回	3.	3.	3.	3.	3.		
			移住体験開催数	回	2.	2.	1.	1.	1.		
			移住相談件数	件	54.	35.	50.	50.	50.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市への定住を促進し、人口減少傾向を抑制する。			制度を活用して市外から定住した人数	人	264.	224.	280.	280.	280.		
			社会人口増数	人	110.	97.	80.	80.	80.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業費証明書	国庫支出金	千円	6,304	0	1,430	0	0	0			
	県支出去金	千円	2,931	3,010	7,767	8,561	8,561	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	400	409	114	114	114	0			
	一般財源	千円	9,067	8,056	11,840	12,080	12,080	0			
	事業費計(A)	千円	18,702	11,475	21,151	20,755	20,755	0			
人件費計(B)	千円	9,280	200人	6,460	1.20人	6,460	1.20人	6,460	1.20人		
投入量(A)+(B)	千円	27,982	17,935	27,611	27,215	27,215					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			新型コロナウイルスの影響により首都圏から地方への移住に対する機運が高まっているとともに、テレワークの推進など新しい働き方が注目されている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			移住定住促進は時間がかかる取組みなので継続することが大切(有識者会議) 市街化調整区域の集落では、人口減少傾向にある。官民共同で取組むべき(議会)								

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) セミナーの参加や移住イベントは、市単独だけでなく県央地域連携中枢都市圏での参加により、多様な選択肢が提示でき、効果的なプロモーションができた。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) <input type="checkbox"/> （人件費 0千円） <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 406千円) <input type="checkbox"/> （人件費 0千円） <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由なんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である 市への移住定住促進や関係人口の増加を目的としていることから、市が主体となって取組む事業である。国や県の進める移住施策とも連携し、移住希望者の受け皿として事業展開を行う。
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●対象者が一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) これまで実施してきた移住イベントや体験プログラムなどの内容を深化させるとともに、新たな取組みを行うことで成果の向上が期待できる。
有効性評価	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 総合戦略に基づく人口減少抑制の対策であり、社会動態の増加を目指す上では事業の廃止はない。事業内容については、毎年、創生本部会議や有識者会議において効果検証を行い精査していくことから、個別事業レベルの取組みの進捗によっては移管や統廃合の余地はあるが、現在のところは余地はない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 持続的な事業展開が必要であり、内容については効果検証を行い、常に新たな取組みを目指す必要があるので事業削減の余地はない。
公平性評価	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 移住定住の促進において、市への興味関心の向上は不可欠であり、移住の決定までには長期間を要することから、費用負担を求めすぎると、最初のアプローチに対する障害ともなるので、現状で適正と考える。
	3 計画の部(PLAN)	

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/>目的の再設定 <input type="checkbox"/>公平性の改善 ■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/>効率性の改善 </div> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ポータルサイトの活用により、プロモーションの強化を図りつつ、若者のUターン促進など新たなメニューについて検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上	○			維 持		×	×	低 下	×	×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上	○																						
	維 持		×	×																				
	低 下	×	×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ポータルサイトの活用により、プロモーションの強化を図りつつ、若者のUターン促進など新たなメニューについて検討していく。奨学金返済補助をやりたいのは山々だが、難しい。国・県と連携し新たな補助メニュー等を検討していく。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	10日 日
事務事業名	いい那珂協力隊推進事業				事業類型	情報発信			
担当部課G等	企画部 政策企画課			地方創生G	記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり							■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する							
	基本事業名	1 移住・定住の促進							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂協力隊推進事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和元年度～令和7年度)		

事業概要

【全体概要】

三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらい、移住定住を図る活動を支援する。

地域おこし協力隊は市が委嘱し、事業運営を事業所に委託する方式で実施。

※R6年度より事業者(株)えぼっくが協力隊の運営事業を撤退することから、協力隊個人へ委託する方式に変更する。

R7年度より、地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間、地域協力活動を体験し、受け入れ地域とのマッチングを図るおためし地域おこし協力隊を実施し、隊員のなり手の確保につなげる。

【業務内容】

地域おこし協力隊活動支援

・活動の進行管理・研修

地域おこし協力隊採用支援

・募集、選考への支援

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民等				人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
						0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
募集セミナー出展 隊員の活動支援 ※政策企画課での協力隊採用は5年度で終了予定のため、活動指標は6年度以降未入力 →1名延長となつたため、6年度までの活動になる。 ※成果指標の支援農家数は4年度以降の隊員の活動内容と相違するため、4年度から未入力				活動実績(イベント開催等)	回	30.	7.	0.	0.	0.
				隊員数	人	2.	1.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
それぞれのプロジェクトに沿った地域を活性化する取組みを実施し、イベント開催等により、交流人口や農家の活性を図るとともに、起業や就職により、隊員の定住を目指す。				支援農家数	経営体	0.	0.	0.	0.	0.
				交流人口数	人	89.	65.	0.	0.	0.
				定住した隊員数	人	2.	1.	1.	1.	1.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	13,266	4,726	3,850	100	100	58,059		
	人件費計(B)	千円	13,266	4,726	3,850	100	100	58,059		
投入量(A)+(B)	千円	15,896	6,286	3,850	100	100				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			人口減少や高齢者の進行により、地域の担い手不足や地域活動の継続が困難になるなど、地域課題が顕在化してきた。こういった背景を受け、地域外からの人材を積極的に受け入れ、地域の活性化を図るために実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地域課題に応じたミッションを設定し、令和2年度から受け入れを開始した。任期終了後の定住・定着率の向上や、協力隊員と地域住民との関係構築の支援など、中長期的な視点での支援体制の構築が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			農業の魅力向上、収益力向上を図らないと10年後には担い手が激減し耕作放棄地が増加する(有識者) 那珂市には子どもが楽しめる公園やイベントが少ない(市民アンケート等)							

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) R6年度で隊員1名が任務終了となり、現在は市に定住となった。3名が活動しそのうち1名が定住という結果となった。就農でのプロジェクトに向けお試し地域おこし協力隊を実施しミスマッチを防ぐ。	(見直し内容に関する予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 3,062千円) <input type="checkbox"/> （人件費 0千円） <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) <input type="checkbox"/> （人件費 0千円） <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 隊員に対して市が委嘱し、地域の活性化を図る事業であるため。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●対象者が一部の対象者に限定されていますいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 隊員1名が地域の課題解決のため賑わいづくりの創出を行い、市に定住することができた。今後は農業の担い手育成に向けたプロジェクトを開発することで、今後の成果向上の余地はある。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 同種事業がないため、統廃合の余地はない。 今後の成果の状況によっては、廃止・休止の検討の可能性はあるが、現状においては、農業の担い手育成の取組による成果を見込んで進めているため、廃止・休止の可能性はない。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 隊員の任用形態や報酬額について見直しを行うことで、事業費の削減はあるが、他市町村でも実施しているため、人件費が募集状況に影響を与える可能性もある。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である 市が委嘱して実施する事業のため、受益者負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">□ 目的の再設定</div> <div style="margin: 0 10px;">■ 有効性の改善</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">□ 公平性の改善</div> <div style="margin: 0 10px;">■ 効率性の改善</div> </div> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 隊員は令和6年度で任期終了となるため、コストは削減となるが、これまでの成果を踏まえ、正式着任前に一定期間、地域活動を体験するお試し期間を設けることで、隊員と地域側の相互理解を深め、ミスマッチを防ぐことにより改善を図る。																							
	改革・改善による期待成果																							
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>成果</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>X</td> <td>X</td> <td>X</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果	○			向上				維持				低下	X	X	X
	コスト																							
	削減	維持	増加																					
成果	○																							
向上																								
維持																								
低下	X	X	X																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 隊員は令和6年度で任期終了となるため、コストは削減となるが、これまでの成果を踏まえ、正式着任前に一定期間、地域活動を体験するお試し期間を設けることで、隊員と地域側の相互理解を深め、ミスマッチを防ぐことにより改善を図る。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	5月 月	29日 日
事務事業名	ライフデザインサポート事業				事業類型	事業の推進			
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 實施計画 対象事業		
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する						
	基本事業名		1 移住・定住の促進						
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 ライフデザインサポート事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				

事業概要

【全体概要】

ライフプランをサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育て等に対する機運の醸成を図る。

【業務内容】

- ・ライフデザイン講座
- ・いばらき出会い系サポートセンター運営費負担
- ・いばらき出会い系サポートセンター入会登録料助成

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内8年生(中学2年生) 入会登録料一部助成者数				市内8年生の数	人	393.	414.	414.	428.	428.
				入会登録料一部助成者	人	9.	8.	20.	20.	20.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・セミナー(ライフステージの情報提供、グループワーク、振り返り)2コマの実施 ・事前事後アンケートによる意識調査 ・学校教諭アンケート ・いばらき出会い系サポートセンター相談会の開催				セミナー実施回数	回	7.	7.	7.	7.	7.
				婚活パーティーの開催	回	3.	3.	3.	3.	3.
				相談会の開催	回	2.	1.	1.	1.	1.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・ライフステージに応じたライフデザインを考える事が大切だと考える生徒を増加させ、本人が希望するライフプランを送れるよう、ライフデザインを考えるきっかけを提供する。 ・結婚を希望する男女の出会いの場を提供することで、交際から結婚、出産、那珂市への定住を期待することができます。				大切だと考える生徒の割合	%	82.	91.	90.	90.	90.
				考えるきっかけとなった生徒の割合	%	77.	75.	90.	90.	90.
				婚活パーティー参加者数	人	111.	102.	110.	110.	110.
				相談会の相談件数	人	3.	3.	5.	5.	5.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	1,100	1,100	1,466	1,466	1,466	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の 一般財源	千円	300	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,067	1,357	1,065	1,065	1,065	0		
	人件費計(B)	千円	2,467	2,457	2,531	2,531	2,531	0		
投入量(A)+(B)	千円	5,242	4,618	4,692	4,692	4,692	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			まち・ひと・しごと創生総合戦略で、合計特殊出生率の低下は未婚・晚婚化の進展と出生数減少に起因することから、出生者数減少傾向改善のため、ライフプラン教育を位置付けたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			総合戦略を策定するにあたり、初めてライフプラン教育の実施を掲げた先駆的な取組である。令和3年度市民協働課から結婚支援事業を移管し、4年度からいばらき県央地域連携中枢都市圏の9市町村と連携して実施。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			出生数の改善には、結婚・出産に適齢期があり、希望するライフデザインを描くことは重要な要素となる。(有識者会議) 決定策がない中、先駆的な取組みであり中長期的に見れば効果は大いに期待できる。(監査委員)							

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 学校との打ち合わせや事前アンケートをもとに生徒の実態に即した内容を実施した。タブレットの活用により、作業項目を抑えて実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="checkbox"/> （人件費） ■反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市関与の妥当性	■妥当である ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由なんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	□見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 中学卒業後の進路選択時にライフデザイン形成支援を受けたことで、先を見据えた進路選択ができ、その先の結婚や出産にも大きく寄与する可能性がある。そのため市が主体となって実施することは妥当である。出会いサポートセンター入会登録料一部補助は、市内在住の未婚男女の結婚への足がかりとなるため、市が関与するのは妥当である。
	②成果の向上余地	□余地がない ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●成果が一部の対象者に限定されていますいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれではありませんか？	■余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ライフデザイン事業は事後アンケート結果から「ライフデザインについて考えるきっかけになった」児童が増えたことがわかる。講座内容をプラスアップすることで成果がより向上していく余地がある。また、出会いサポートセンター入会登録料補助は当初見込んだ人数よりも少ない申請数であるため、周知を徹底することで人数を向上させていく余地がある。
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	■統廃合の余地がない □廃止・休止の可能性がない ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	□統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ライフデザイン事業は本事業が唯一の事業であり、統廃合の余地はない。今後も継続した取り組みとするために教育委員会や学校との調整は必要となる。調整の結果によっては廃止・休止の可能性はある。出会いサポートセンターへの入会登録料一部補助は同様の事業がないため、統廃合の余地はない。近隣市町村の動向等を鑑みると廃止できる余地はない。
	④事業費や人件費の削減余地	■事業費の削減余地がない ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	□事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最低限の事業費であり、かつ、ほぼ委託料であるため事業費及び人件費削減の余地はない。入会登録料補助の申請件数はR5・R6に女性登録無料キャンペーンがあったため少なく見えるものの、一定の申請は見受けられるため事業費削減余地はない。
	⑤受益者負担の適正余地	■適正である □受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ライフデザイン事業は中学生への事業(講座)であり、受益者負担を求める事業ではない。いばらき出会いサポートセンターの入会補助は、市内在住の未婚男女の結婚を希望するかたに入会登録費用を一部助成する制度のため、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載
□終了 ■継続	□廃止 ■見直し(改革・改善)	□休止 □統廃合 →□現状維持(現状通りで特に改革改善はない) ■有効性の改善 □効率性の改善
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 中学生向けの講座では、事後アンケートにて「結婚したいと思うか」の問い合わせに対し「わからない」と回答した生徒が増えた。より結婚・出産を自分ごととして意識できるよう、内容に反映させ一層の改善を図る。また出会いサポートセンターの登録料補助の認知度を上げるために広報等に取り組む。		改革・改善による期待成果
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載 □終了 ■継続 □廃止 □休止 □統廃合 ■見直し □現状維持
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 中学生向けのライフデザイン講座では、生徒たちが自身の将来について具体的に考えるきっかけとなり、多くの前向きな変化が見られたが、より結婚・出産を自分ごととして意識できるよう、アンケート結果を内容に反映させ一層の改善を図る。また出会いサポートセンターの登録料補助の認知度を上げるために広報等に取り組む。		
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		□終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続 (□見直し □現状維持)
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)		□終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続 (□見直し □現状維持)

第 1 章

施策 2 基本事業 2

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート						作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	10日 日
事務事業名	那珂ふるさと大使設置事業						事業類型	情報の作成・発信			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課			秘書G			記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 實施計画 対象事業		
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する								
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 那珂ふるさと大使設置事業	根拠法令	那珂ふるさと大使設置要綱				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂ふるさと大使を置き、本市の魅力や良さを全国に普及広報し、市のイメージアップを図るとともに、より良いまちづくりに向けた助言や情報を提供してもらい、市政の発展に役立てる。						【業務内容】 ・大使専用の名刺、パンフレットや特産物を大使へ送付 ・任期(3年)満了による更新 ・新規の大使の開拓と委嘱					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
すべての人	総人口	千人	124352.	123802.	123262.	122661.	122044.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・大使専用名刺、パンフレットや特産物を利用したPR ・大使の追加委嘱 ・情報交換会の実施	ふるさと大使任命者数	人	15.	15.	15.	15.	15.		
	大使の情報交換会出席率	%	33.3	0.	50.	50.	50.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市の魅力を発信し、市の知名度向上やイメージアップ、交流人口の増を図る。	観光入り込み者数	人	178571.	126975.	330000.	330000.	330000.		
	市のHP閲覧数(ふるさと大使)	件	1940.	1645.	2000.	2000.	2000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費 内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般財源 事業費計(A)	千円	0 0 0 0 183 183	0 0 0 0 122 122	0 0 0 0 542 542	0 0 0 0 519 519	0 0 0 0 515 515	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0
	人件費計(B)	千円	314 0.08人	428 0.08人	598 0.11人	598 0.11人	598 0.11人		
	投入量(A)+(B)	千円	497	550	1,140	1,117	1,113		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	本市の魅力や良さを全国に普及し、市のイメージアップを図り、市政への有益な助言を得るために。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)	大使の高齢化が進み、健康上の理由で大使を退任される方ができました。 大使の活動拠点が遠方であり、市内で行う会議や催しへの参加が困難な場合が多い。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	産業や観光のPRに長けた方の委嘱が望ましい。ふるさと大使の活動を市民に対しても周知すべき。 ふるさと大使の活用について検討すべきとの意見がある。								

(4)前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？		(前回最終評価)		(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	
		<input type="checkbox"/> 終了		大使に市の特産品、PR用品、大使専用の名刺を送付し、それぞれの活動拠点やSNSを通じて本市の魅力発信をしていただいた。	(見直し内容に関する予算への反映)
		<input type="checkbox"/> 廃止			<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円)
		<input type="checkbox"/> 休止			<input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円)
		<input type="checkbox"/> 統廃合			
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し			■ 反映なし
		<input type="checkbox"/> 現状維持			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行なすることは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市長が任命した方々に市のPR活動を行ってもらうものであり、市が実施するのは妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●成果が一部の対象者に限定されてしまいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 大使を認知してもらうための市民への周知方法、大使の活用方法、市のPR方法など改善する余地がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ふるさと大使は、それぞれの活動場所など身近なところで市のPR活動をお願いするものであり、類似事業がないため統廃合の余地はない。また、市のPRやイメージアップの機会が減少し、結果、不利益となることからも廃止・休止の可能性はない。
	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることができますか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はほぼ実施負担分であり削減の余地はない。
効率性評価	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担が発生する事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価			

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →		<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果																								
情報交換会へ大使が参加しやすいように開催場所の工夫を図る。市の特産品やPR用品などを送り、それぞれの活躍の場で配布、宣伝していただき更なる市のPRやイメージアップを図っていただく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>XX</td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持				低下			XX
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成 果	向上		○																							
	維持																									
	低下			XX																						
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																								
情報交換会へ大使が参加しやすいように開催場所の工夫を図る。市の特産品やPR用品などを送り、それぞれの活躍の場で配布、宣伝していただき更なる市のPRやイメージアップを図っていただく。																										
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																										
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																										

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート				作成日 点検日	令和7年 年	6月 月	3日 日		
事務事業名	シティプロモーション推進事業				事業類型	情報の作成・発信					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		CP推進室		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				実施計画 ■ 対象事業				
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する								
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 シティプロモーション推進事業	根拠法令	那珂市シティプロモーション指針、那珂市シティプロモーション行動計画				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 「那珂市シティプロモーション指針」及び「那珂市シティプロモーション行動計画(第3期:令和7年度～令和11年度)」に基づく効果的な情報発信を推進し、交流人口の増加等につなげる。					【業務内容】 ○シティプロモーションの推進に関する業務 ・いい那珂暮らしの発信(いい那珂暮らし応援団の運営) ・市発信媒体のトータルディレクション ・ラジオCM放送等を活用したシティプロモーション ・日本自動車連盟(JAF)との協定、フィルムコミッション等を活用したシティプロモーション						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民・市外の方			常住人口(実績)		人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.	
			日本総人口(当該年度4月1日確定値)		千人	124554.	124002.	123400.	123400.	123400.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・イバラキセンス、カミスガ、KAMAKURA × TOKYOTOWER等のプロモーションイベント ・プロモーションにTwitter、Facebook、LINE、InstagramなどのSNSを活用			Facebook発信件数		件	527.	454.	480.	480.	480.	
			LINE発信件数(H30.12から開始)		件	451.	385.	480.	480.	480.	
			Instagram発信件数(いい那珂暮らし応援団)		件	95.	87.	100.	100.	100.	
			プロモーションイベント数		日数	17.	19.	20.	20.	20.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市の魅力をより多くのかたに発信し、市の認知度を高める。 住んでよかったと思ってもらえるかたを増やす。 市を訪れるかたの人数を増やす。 プロモーションマーク「いい那珂暮らし」の認知割合を増やす。			LINEのおともだち登録者数		人	8056.	8633.	9000.	9500.	10000.	
			住みやすいまちだと感じている人		%	88.04	87.64	90.	90.5	91.	
			交流人口(観光客入込数:前年数値)		人	178571.	126975.	330000.	330000.	330000.	
			Instagram登録者数(いい那珂暮らし応援団)		人	844.	1121.	1500.	2000.	2500.	
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)		総事業費		
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		0		
	その他の 一般財源	千円	500	0	0	0	0		0		
	事業費計(A)	千円	8,507	8,407	8,353	8,753	8,753		0		
	人件費計(B)	千円	13,356	2.05人	14,350	2.14人	14,350	2.14人	14,350	2.14人	
投入量(A)+(B)	千円	22,363		22,757		22,703		23,103			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			まち・ひと・しごと情報発信事業と情報発信力強化事業に属していたシティプロモーションに関する事業を統合し、令和元年度予算から事業化された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			情報発信を強化し人口還流に繋げるというものから、情報発信の強化、様々な形で継続的に地域と関わる関係人口の創出や市民が住み続けたいと思えるシビックプライドの醸成に軸足が移ってきてている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会から、プロモーションの対象や展開方法に関して、例えはラジオCMは放送区域や発信方法、その他の有料広告についても、広告の効果という視点を持って進めていくことが必要だという意見をいただいた。								

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 令和6年度は、令和4年度より「いい那珂暮らし応援団」内に設置した「いい那珂宣伝部」の第3期生を募集し、講習を通じた育成と、Instagram等を活用した市の認知度向上や、活力あるまちづくりの推進を図った。また、市内外で開催されるイベントに積極的に参加し、市のプロモーション活動を、必要最小限の予算で実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 600千円) <input type="checkbox"/> （人件費 0千円） <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) <input type="checkbox"/> （人件費 0千円） <input type="checkbox"/> 反映なし
2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	①市閥との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■妥当である 市が主体となってシティプロモーションを展開することは、「まち・ひと・しごと創生法」に規定する地方創生を推進し、関係人口等の創出や市の魅力再発見を通して、シビックプライドの醸成によるまちの活性化に資することから、市の閥は妥当である。	
②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていませんか？●成果が一部の対象者に限定されていますいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 令和4年度からシティプロモーション推進室所管となった「いい那珂暮らし応援団」の運営において、いい那珂暮らし応援団活動業務に、市民が市の魅力をSNSで発信し、シビックプライドの醸成につなげる「いい那珂宣伝部」を発足させ、新たな活動を開始した。宣伝部活動は毎年部員を公募し、市民による市民向けの情報発信になるところであり、今後も成果の向上余地がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	
③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 市がシティプロモーションを展開することは、地方創生を推進し、関係人口等の創出や市の魅力再発見を通して、シビックプライドの醸成によるまちの活性化をするための重要な手段であるため、他事業との統廃合の余地や、廃止・休止の可能性はない。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	
④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にすぐれない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 市民や外部企業と進めている「いい那珂暮らし」を中心とした展開は、いい那珂宣伝部を始めとする活動の拡充を図っており、今後も拡大傾向が考えられる。また、有料広告によるシティプロモーションは、ターゲット層や費用対効果を検討し、必要最小限の費用で実施する。令和5年度より人員が1人減となっており、これ以上の事業費及び人件費の削減余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	
⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である 「まち・ひと・しごと創生法」に規定する地方創生を推進し、関係人口の創出やシビックプライドの醸成により、まちを活性化するために行うシティプロモーション活動は、受益者負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 繼続 → ■ 見直し(改革・改善) → [<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案 実行計画) 令和7年3月に改訂した「市シティプロモーション行動計画」に沿って活動する。人口減少社会において、少しでもそのスピードを抑制するためには、市の潜在的な魅力を再発見する等でシビックプライドの醸成を図り、「住んでよかった」と思ってもらえるシティプロモーションの展開が重要となる。今後も引き続き、本市で進めている「いい那珂暮らし」のキャッチコピーを活用した宣伝部活動を拡充していくほか、有料広告等は、費用対効果に資する展開を図っていく。	■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 改革・改善による期待成果 コス ト 削減 維持 増加 成 果 向上 ○ 維持 低下 ××
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 繼続 (■ 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 「いい那珂暮らし」のキャッチコピーはかなり浸透しているので、「いい那珂宣伝部」の認知度をアップし、活動の拡充を図る。 動画を取り入れて、プロモーションを展開する。	
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)